

(平成23年6月)

1 制度の実施状況（平成22年度実績）

(1)実施市町村数 34（対象農用地のある全市町村で実施(三川町のみ対象外)）

(2)協定数

4地域別	全体	村山	最上	置賜	庄内
集落協定	506	179	128	71	128
うち体制整備	378	134	84	44	116
うち基礎	128	45	44	27	12
個別協定	11	7	3	1	0
うち体制整備	7	6	0	1	0
うち基礎	4	1	3	0	0

(3)協定締結面積 8,166ha(制度対象面積の93.4%で締結)

4地域別	村山	最上	置賜	庄内
面積	2,210ha	1,834ha	1,259ha	2,862ha
割合	27.1%	22.5%	15.4%	35.0%

地目別	田	畑	草地	採草放牧地
面積	7,795ha	316ha	55ha	0ha
割合	95.5%	3.9%	0.7%	0%
c.f全国	75.3%	18.9%	1.3%	4.5%

(注)全国の割合は、北海道を除いた都府県のH21のデータ

傾斜別	急傾斜	緩傾斜等
面積	4,744ha	3,422ha
割合	58.1%	41.9%

単価別	体制整備単価	基礎単価
面積	7,103ha	1,063ha
割合	87.0%	13.0%

対象地域別	通常基準該当	知事特認基準該当
面積	7,679ha	487ha
割合	94.0%	6.0%

(4)加算単価面積

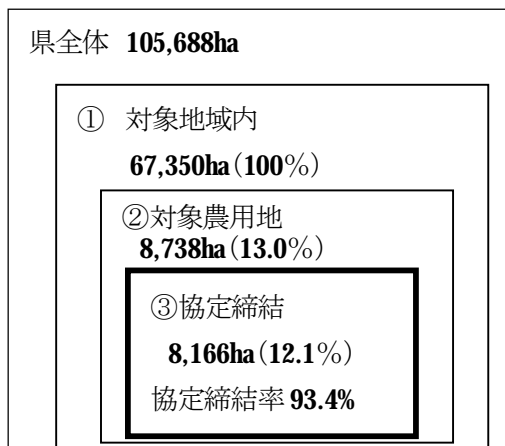
地目別	規模拡大加算	土地利用調整加算	小規模・高齢化集落支援加算	法人設立加算
協定数	5	1	1	1
面積	2.9ha	1.3ha	20.7ha	11.4ha

(5)交付総額 12億1千万円

(負担額内訳:国 5億8千万円、県 3億1千万円、市町村 3億1千万円)

2 対象地域内での本制度の実施状況

(1) 面積（経営耕地面積）



「2005年センサス」ほか

3 交付金の支出状況（H22実施状況調査）

(1) 共同取組活動充当割合

- 共同取組活動への支出 63% (H21、73%)
- 個人配分への支出 37% (H21、27%)

(2) 交付金の使用方法

【主な内訳：個人配分 **37.3%**、道・水路管理 **24.2%**、農地管理 **6.8%**
共同利用機械購入 **4.8%**、役員報酬 **4.8%**、多面的機能増進活動 **2.8%**】

4 制度の中間年評価結果（H19. 12実施 集落協定代表者への評価調査結果から）

- ① 耕作放棄地の増加を防止する効果 53% (非常に大きな効果) 45% (それなりの効果)
- ② 集落・地域活動の維持・活性化を促す効果 41% (非常に大きな効果) 56% (それなりの効果)
- ③ 多面的機能の役割を維持保全する効果 35% (非常に大きな効果) 57% (それなりの効果)
- ④ 将来に向けた話し合いに関する変化 42% (以前はあまり行っていないが活発に行なっている)
- ⑤ 共同作業等の話し合いに関する変化 43% (以前はあまり行っていないが活発に行なっている)
- ⑥ 本制度に取り組みない場合に5年間で耕作放棄される割合 3割程度 25% 2割程度 21%

○話し合いがきっかけでH16以前と変わった主な点（547協定中）

- ・集落活動に対する住民の意識が高まった・・・286協定 (52%)
- ・農作業の共同化の取り組みが始まった・・・210協定 (38%)
- ・住民との繋がりが深まった・・・・・・・・・・170協定 (31%)
- ・景観作物の作付等により景観が良くなった・・・163協定 (30%)
- ・担い手への農地集積等の取り組みが始まった・・・143協定 (26%)